

日本のマイノリティに対する施策等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。なお、「いわゆる」を付した法律名は略称である。

1. 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」は、誰でも、自らの意思だけで、法令上の性別の取扱いの変更ができる旨を規定している。
2. いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」は、ネット上において、日本国民が日本国民に対して、合理的な理由なく、性別、出身地、容姿、職業などを理由に侮蔑的な言動をすることを禁じている。
3. いわゆる「障害者差別解消法」は、行政機関に、事務・事業を行うに当たり、障害者から何らかの配慮を求められた場合には、過重な負担がない範囲で、社会的障壁を取り除くために合理的配慮を行うことを求めている。
4. いわゆる「男女雇用機会均等法」には、妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置についての規定がないため、現在、事業者これらハラスメントの防止措置を講じることを義務付ける規定を入れることが検討されている。
5. 近年、東京にアイヌ文化復興のナショナルセンター「ウポポイ」が開業し、アイヌ文化の復興の道筋がついたことに伴い、いわゆる「アイヌ施策推進法」は廃止され、アイヌ文化は「文化財保護法」によって保護されることとなった。

教育を受ける権利に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。ただし、争いがある場合は判例による。

1. 子どもの教育内容の決定については親，私立学校，教師，国が関わり，教師の教授の自由が一定範囲において肯定されると同時に，国にも必要かつ相当な範囲において教育内容決定権が認められる。
2. 学習指導要領は，教育のあるべき姿を示すものとして綱領的・助言的性格をもつものと位置付けられる。したがって，教師はこれに従わなくとも，懲戒処分等の法的制裁を科されることはない。
3. 教科書検定は表現物の行政権による事前チェックであり検閲に当たるとされるが，教育を受ける権利を全国的に一定の水準で実現する必要があるため，公共の福祉の見地により許容される。
4. 憲法は義務教育を定めているので，子どもは教育を受ける義務を負う。これは，子どもの自律権を一定程度制約するが，人としての人格的成長のためにやむを得ない制約とされる。
5. 義務教育の無償が憲法上定められている。これは，教育の対価である授業料，及び教育において必須の位置付けを受ける教科書について無償とすべきことの要請である。

〔正答番号〕 ① 2 3 4 5

争議行為に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。ただし、争いがある場合は判例・通説による。

1. 労働組合員の一部集団が組合の承認を得ないで独自に行ういわゆる山猫ストは、正当な争議行為と解されている。
2. 他の労働組合の労働争議を支援することを目的とする同情ストは、ストライキを行う労働組合自身にとって団体交渉による解決可能性をもたないとしても、正当性が認められる。
3. 労働組合が配転命令の撤回を要求し、配転対象者をストライキ要員として指名ストを行う場合、それにより配転命令の拒否という争議行為の目的を達成することになるので、正当性は認められない。
4. 労務の不完全な提供である怠業は、作業能率を低下させるにとどまる限りは正当な争議行為であるが、それを超えて、機械や製品を破壊するなど積極的に使用者の財産権を侵害する場合は正当性が否定される。
5. 争議行為の予告は必須であるため、予告を経ない争議行為は、争議行為の予測可能性や使用者の被った損害などにかかわらず、直ちに正当性が否定される。

日本の女性議員比率に関する次の文中の下線部分ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

衆議院で採用されている小選挙区比例代表並立制においては、ア比例代表部分が女性議員の増加に寄与しているが、小選挙区からは女性議員が出にくいとされている。2020年6月現在で衆議院の女性議員比率は9.9%であり、これを下院又は一院制議会で国際比較すると、世界190か国中、イ150位以下であり、OECD諸国では最下位である。

日本の地方議会の女性議員比率は、2019年12月現在で、ウ都道府県議会でも市町村議会でも30%を上回っている。

2018年に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、エ政党に対して公職の候補者の一定数以上を女性とすることを義務付け、これに違反した場合の罰則を規定している。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. イ, エ

〔正答番号〕 2 3 4 5

行政機関の保有する情報の公開に関する法律に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 本法で開示請求の対象とされるのは、行政機関が保有する文書であるため、磁気テープなどの電磁的記録は対象とならない。
2. 本法は国民主権の理念にのっとり行政文書の開示請求権を定めるものであるから、開示請求権は日本国籍を持つ者のみに認められ、外国人には認められていない。
3. 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されていてそれを区分して除くことができない場合、公益上の必要性があっても、当該行政文書を開示してはならない。
4. 本法による不開示決定は行政手続法にいう「申請に対する処分」に当たるので、行政手続法の規定により、不開示の理由を付さなければならない。
5. 不開示決定について審査請求があった場合、当該審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長は、情報公開・個人情報保護審査会に必ず諮問しなければならない。

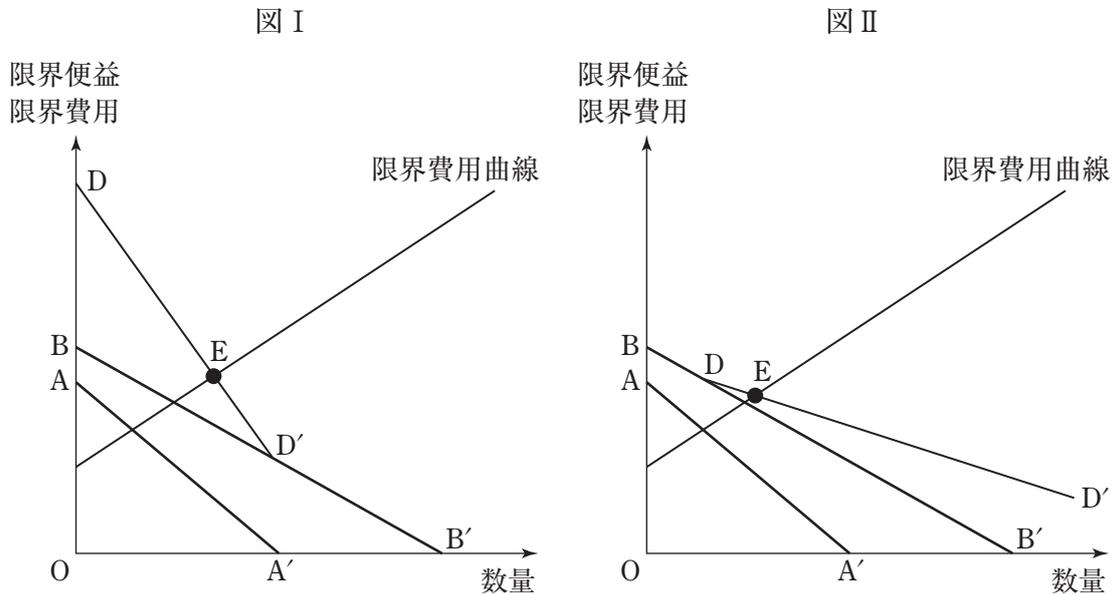
〔正答番号〕 1 2 3 5

消費関数に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. ケインズ型の消費関数によると、限界消費性向は可処分所得にかかわらず一定であり、平均消費性向は可処分所得が増加するにつれて上昇する。
2. ケインズ型の消費関数の性質は、短期の時系列データを用いて推計された消費関数より、長期の時系列データを用いて推計された消費関数に当てはまりやすい。
3. ライフサイクル仮説によると、家計は可処分所得が多い時期にその一部を貯蓄し、可処分所得が少ない時期の消費に充てることによって生涯を通じて消費を平準化する。
4. 将来の所得の増加が見込まれている家計が借入れを制約されることは、ケインズ型の消費関数の説明力が高まる要因ではなく、ライフサイクル仮説や恒常所得仮説の説明力が高まる要因である。
5. 家計が、ケインズ型の消費関数に従って行動する場合と、ライフサイクル仮説に従って行動する場合とでは、一時的な所得税減税によって現在の消費が増加する効果は、後者の方が大きい。

〔正答番号〕 1 2 4 5

個人Aと個人Bの2人から成る経済を考える。図は、個人A、個人Bの公共財の限界便益曲線AA'、BB'と公共財の限界費用曲線を示している。公共財の最適供給量に関する次の文中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。



公共財の社会全体の限界便益曲線は、個人の限界便益曲線を  方向に足し合わせたものであるから、 の折れ線  で示される。公共財の最適な供給量は、折れ線  と限界費用曲線との交点 E で決まり、この条件は公共財についての  条件と呼ばれる。

- |    | ア  | イ    | ウ      | エ       |
|----|----|------|--------|---------|
| 1. | 垂直 | 図 I  | DD' B' | サミュエルソン |
| 2. | 垂直 | 図 I  | DD' B' | ナッシュ均衡  |
| 3. | 垂直 | 図 II | BDD'   | サミュエルソン |
| 4. | 水平 | 図 I  | DD' B' | ナッシュ均衡  |
| 5. | 水平 | 図 II | BDD'   | サミュエルソン |

〔正答番号〕 2 3 4 5

ある財の需要関数と供給関数がそれぞれ次のように示されるとする。価格規制と数量規制の効果に関する次の記述中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

$$D = 500 - \frac{P}{2} \quad [D: \text{需要量}, P: \text{価格}, S: \text{供給量}]$$

$$S = \frac{P}{2}$$

- ・ 政府が、この財の価格の下限を700とする価格規制を行ったとすると、この財の市場では  が  だけ発生する。
- ・ 政府が、この財の生産量の上限を200に制限する数量規制を行ったとすると、この財の価格は  となり、生産者の財1単位当たりのレント（超過利潤）は  となる。

	ア	イ	ウ	エ
1. 超過需要		100	600	200
2. 超過需要		200	400	100
3. 超過供給		100	400	50
4. 超過供給		200	500	100
5. 超過供給		200	600	200

〔正答番号〕 1 2 3 4